

保育者の視点による要保護児童等への支援モデルの検討

－ 支援シートの活用とOODAループを手掛かりに －

○ 静岡福祉大学 灰谷 和代 (008219)

キーワード：要保護児童等・保育者の視点・OODAループ

1. 研究目的

保育現場は、子どもの状況や養育状態、保護者や家庭の様子などを確認しやすい立場であることから要保護児童等の早期発見が期待できるが、要保護児童等ケースは、多様かつ複雑な課題とニーズを抱えているため、保育現場のみでの支援は困難である。児童虐待を疑うケースの場合は、保護者との関係性を考えて、保育所等（以下、「園」とする）から専門機関への通告や相談に躊躇するという懸念がある。そこで、園が児童虐待等を発見した時に、児童家庭相談の第一義的窓口の市町村へ容易にアクセスするためのツールとして、市町村と園との共通ツール「子ども家庭アセスメントシート（以下、「支援シート」とする）」（灰谷, 2017）を開発した。この支援シートは、開発以後、7つの市町村の園で試行、現在も6つの市町村で継続した試行や活用を進めている。試行した市町村では、支援シートを活用することで、園から市町村へ共有される情報量が増え、より早期に子どもと家庭の課題とニーズが明らかとなり、園と市町村との連携が強化され、児童虐待を疑うケースだけでなく他の課題やニーズに応じた支援につながっている。また、一部の園では保育者の記録として支援シートを活用することで園内支援につながっている。本研究は、保育者の記録として支援シートを活用している園に着目し、その活用状況を分析することで保育者の視点を明らかにし、要保護児童等への支援モデルについて検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究では、園内での支援シートの活用頻度の高いZ園（所在地A市、定員60名、職員20名）を研究対象とした。Z園（園長）に支援シートの活用状況についてのヒアリング調査を実施後、園から提供された記入済み支援シート（以下、「記入済シート」とする）の記録内容を、「保育者の視点」として、記録に残した場面を5つ（①登園時②連絡帳によるもの③保育中④降園時⑤その他）に分類し、記録に至ったかかわりを3つ（①保護者とのかかわり②子どもとのかかわり③関係機関とのかかわり）に分類し、記録内容を支援シートの項目を参考に8つ（①子どもの状況②身体状況③家族の状況④衛生・保健状況⑤生活状況⑥保育場面⑦登園・降園の状況⑧その他）に分類し、整理して分析した。そして、保育現場に適しているというメソッド「^ウOODA^ダループ（観察→方向づけ→意思決定→行動）」（汐見稔幸, 2023. 『子ども理解を深める保育のアセスメント』P32-P33）を参考に、保育者の視点による要保護児童等への支援モデルを検討した。

3. 倫理的配慮

園で匿名化された記入済みシートの提供を受ける等、個人が特定されないように十分に配慮し、静岡福祉大学研究計画倫理審査の承認（承認番号SUW22-10）を得てから研究調査を実施している。調査に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はない。

4. 研究結果

(1) Z園（園長）へのヒアリング調査：半構造化インタビュー（約60分）、2024年3月実施

Z園では、202X年から支援シートの活用を開始、約1年半の間に保育者が記入した支援シートは253枚（39ケース）、そのうちA市との連携のある要保護児童等ケースは14ケース（35.8%）、129枚（50.9%）である。保育者は、子どもや保護者とのかかわりの中での「気づき」や、関係機関とのやりとりなど、「記録として残す必要がある」と判断した時に、1日1ケース1枚の支援シートに事実のみを記入している。記入済シートは、ファイルに綴じて園内で共有し、各ケースの振り返りや園内での子どもと保護者への支援に活かしている。要保護児童等ケースは、A市と情報を共有する機会があるが、要保護児童等ケース以外の園内ケースは、A市へ発信しても園が思う支援につながらず、園内の情報共有と支援にとどまっていることが多い。

(2) Z園から提供を受けた記入済シートの分析：Excel（2019）による整理・分析

要保護児童等ケースと園内ケースの各1ケース、計2ケースの情報（各1年分）の提供があった。要保護児童等ケース（26枚）では、記録として残した場面は、降園時11枚（42.3%）、連絡帳によるもの10枚（38.5%）、登園時7枚（26.9%）、保育中4枚（15.4%）で、記録に至ったかかわりは、保護者とのかかわり21枚（80.8%）、子どもとのかかわり11枚（42.3%）、関係機関とのかかわり4枚（15.4%）である。記録内容は、子どもの状況25枚（89.3%）、家族の状況21枚（75%）、衛生面・保健の状況7枚（25%）である。園内ケース（28枚）では、記録に残した場面は、保育中13枚（46.4%）、登園時8枚（28.6%）、降園時5枚（17.9%）で、記録に至ったかかわりは、子どもとのかかわり19枚（67.8%）、保護者とのかかわり16枚（57.1%）である。記録内容は、子どもの状況22枚（68.8%）、保育場面16枚（50%）、家族の状況12枚（37.5%）である。なお、1枚に複数の内容が含まれていた場合、複数の項目を選択して分類している。また、記録内容は、課題やニーズなどの心配な部分のみの記録ではなく、関係機関との記録、保育者の助言を含む保護者との会話や面談の記録、子ども自身の成長・発達にかかわる記録、保護者自ら園へ相談があった等のストレングス視点の記録も確認できた。

5. 考察

本研究では、要保護児童等ケースよりも園内ケースの方が支援シートの活用頻度が高い結果となった。園内ケースの専門機関との早期連携が進めば、予防的かつ早期支援につながる可能性が考えられるため、今後、園内ケースの専門機関との連携方法などを検討していきたい。

要保護児童等ケースは主に送迎時や連絡帳による「保護者とのかかわり」による記録が残り、園内ケースは主に保育中の「子どもとのかかわり」による記録が残っていた。本研究では1園の2つのケースを追跡した限定的な分析であるため、さらに複数のケースの分析が必要と考える。

保育者は、子どもと保護者とのかかわりの中で「観察」して事実を把握する、記録として残す必要性の有無の「方向づけ（判断）」を行う、記録に残すという「意思決定」と「行動」を起こす、そして更に観察から行動（記録以外の行動を含む）の4つを繰り返すことで子どもと保護者へのより良い支援が実践できると考える。※本研究はJSPS 科研費 JP22K02444 の助成を受けたものである。